

連結決算の状況

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の2024年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年6月21日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●連結貸借対照表 (資産の部)

科目	期別	
	2023年3月期 (2023年3月31日現在)	2024年3月期 (2024年3月31日現在)
(単位: 百万円)		
(資産の部)		
現金預け金	3,600,693	3,717,670
コールローン及び買入手形	14,978	7,569
買入金銭債権	126,212	127,461
特定取引資産	18,773	45,596
金銭の信託	78,877	79,993
有価証券	2,676,695	3,643,073
貸出金	6,113,178	6,781,218
外国為替	28,255	26,812
リース債権及びリース投資資産	69,848	89,110
その他資産	147,534	196,387
有形固定資産	32,284	37,329
建物	12,349	13,015
土地	9,131	11,493
リース資産	—	407
建設仮勘定	95	45
その他の有形固定資産	10,707	12,367
無形固定資産	4,499	4,458
ソフトウェア	3,889	3,791
リース資産	—	13
その他の無形固定資産	610	652
退職給付に係る資産	45,397	70,388
繰延税金資産	1,622	1,652
支払承諾見返	49,474	53,936
貸倒引当金	△ 44,527	△ 54,905
資産の部合計	12,963,799	14,827,752

(負債及び純資産の部)

科目	期別	
	2023年3月期 (2023年3月31日現在)	2024年3月期 (2024年3月31日現在)
(単位: 百万円)		
(負債の部)		
預金	8,168,035	9,437,959
譲渡性預金	79,133	55,194
コールマネー及び売渡手形	1,492,164	1,179,536
売現先勘定	102,282	174,836
債券貸借取引受入担保金	332,031	323,201
特定取引負債	6,672	5,873
借入金	1,559,655	2,105,286
外国為替	1,503	2,379
信託勘定借	784	1,181
その他負債	129,223	164,464
役員株式給付引当金	—	97
退職給付に係る負債	11,247	12,142
睡眠預金払戻損失引当金	271	274
偶発損失引当金	1,217	1,738
特別法上の引当金	12	15
システム解約損失引当金	—	2,287
繰延税金負債	114,134	189,069
支払承諾	49,474	53,936
負債の部合計	12,047,845	13,709,476
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	56,960	71,074
利益剰余金	519,053	546,496
自己株式	△ 10,848	△ 20,713
株主資本合計	617,409	649,099
その他有価証券評価差額金	267,636	411,889
繰延ヘッジ損益	16,305	27,116
退職給付に係る調整累計額	11,485	25,792
その他の包括利益累計額合計	295,427	464,797
新株予約権	288	141
非支配株主持分	2,828	4,236
純資産の部合計	915,953	1,118,275
負債及び純資産の部合計	12,963,799	14,827,752

●連結損益計算書

科目	期別	
	2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
(単位: 百万円)		
経常収益	198,009	212,201
資金運用収益	90,830	124,761
貸出金利息	49,701	64,732
有価証券利息配当金	36,542	55,430
コールローン利息及び買入手形利息	169	308
預け金利息	3,050	2,544
その他の受入利息	1,366	1,745
信託報酬	10	12
役員取引等収益	22,591	25,695
特定取引収益	961	302
その他業務収益	70,604	47,471
その他経常収益	13,010	13,958
償却債権取立益	4	2
その他の経常収益	13,005	13,955
経常費用	163,115	176,983
資金調達費用	18,108	37,014
預金利息	2,835	4,640
譲渡性預金利息	6	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	644	2,239
売現先利息	1,810	7,168
債券貸借取引支払利息	1,456	3,773
借入金利息	3,162	6,509
その他の支払利息	8,192	12,678
役員取引等費用	5,390	7,245
特定取引費用	—	2
その他業務費用	69,957	53,551
営業経費	56,631	66,251
その他経常費用	13,027	12,919
貸倒引当金繰入額	4,243	1,130
その他の経常費用	8,783	11,788
経常利益	34,893	35,217
特別利益	1,732	17,524
段階取得に係る差益	—	70
固定資産処分益	1,732	132
負のれん発生益	—	17,322
特別損失	1,878	1,911
固定資産処分損	208	261
減損損失	1,669	1,646
金融商品取引責任準備金繰入額	—	3
税金等調整前当期純利益	34,747	50,829
法人税、住民税及び事業税	11,017	10,940
法人税等調整額	△ 483	2,851
法人税等合計	10,533	13,791
当期純利益	24,214	37,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	79	△ 33
親会社株主に帰属する当期純利益	24,135	37,071

●連結包括利益計算書

科目	期別	
	2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
(単位: 百万円)		
当期純利益	24,214	37,038
その他の包括利益	△ 1,143	170,353
その他有価証券評価差額金	△ 997	145,229
繰延ヘッジ損益	635	10,810
退職給付に係る調整額	△ 781	14,314
包括利益	23,070	207,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,882	206,441
非支配株主に係る包括利益	188	950

●連結株主資本等変動計算書

2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,176	512,403	△ 11,576	612,246
当期変動額					
剰余金の配当			△ 9,729		△ 9,729
親会社株主に帰属する当期純利益			24,135		24,135
自己株式の取得				△ 10,000	△ 10,000
自己株式の処分			△ 5	29	24
自己株式の消却		△ 2,948	△ 7,749	10,698	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		732			732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 2,215	6,650	727	5,162
当期末残高	52,243	56,960	519,053	△ 10,848	617,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698
当期変動額							
剰余金の配当							△ 9,729
親会社株主に帰属する当期純利益							24,135
自己株式の取得							△ 10,000
自己株式の処分							24
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,107	635	△ 781	△ 1,252	16	△ 670	△ 1,906
当期変動額合計	△ 1,107	635	△ 781	△ 1,252	16	△ 670	3,255
当期末残高	267,636	16,305	11,485	295,427	288	2,828	915,953

2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	56,960	519,053	△ 10,848	617,409
当期変動額					
剰余金の配当			△ 9,628		△ 9,628
親会社株主に帰属する当期純利益			37,071		37,071
株式交換による増加			14,142	△ 77	14,064
自己株式の取得				△ 10,003	△ 10,003
自己株式の処分		△ 29		215	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,113	27,442	△ 9,865	31,690
当期末残高	52,243	71,074	546,496	△ 20,713	649,099

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	267,636	16,305	11,485	295,427	288	2,828	915,953
当期変動額							
剰余金の配当							△ 9,628
親会社株主に帰属する当期純利益							37,071
株式交換による増加							14,064
自己株式の取得							△ 10,003
自己株式の処分							186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,253	10,810	14,306	169,370	△ 146	1,407	170,630
当期変動額合計	144,253	10,810	14,306	169,370	△ 146	1,407	202,321
当期末残高	411,889	27,116	25,792	464,797	141	4,236	1,118,275

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年3月期	2024年3月期
		(2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		34,747	50,829
減価償却費		5,543	5,965
減損損失		1,669	1,646
負ののれん発生益		—	△ 17,322
貸倒引当金の増減 (△)		3,397	96
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 2,594	△ 24,991
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 406	895
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 227	△ 89
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 124	104
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)		—	3
役員株式給付引当金増減額 (△は減少)		—	10
資金運用収益		△ 90,830	△ 124,761
資金調達費用		18,108	37,014
有価証券関係損益 (△)		△ 4,016	△ 1,418
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		338	953
為替差損益 (△は益)		△ 8	△ 2,388
固定資産処分損益 (△は益)		△ 1,524	129
特定取引資産の純増 (△) 減		△ 5,402	△ 26,823
特定取引負債の純増減 (△)		2,393	△ 799
貸出金の純増 (△) 減		△ 181,862	22,908
預金の純増減 (△)		118,160	206,693
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 53,373	△ 23,939
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△ 527,979	532,980
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		3,980	6,297
コールローン等の純増 (△) 減		△ 4,778	6,159
コールマネー等の純増減 (△)		36,544	△ 240,073
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		9,546	△ 8,829
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		2,290	6,685
外国為替 (負債) の純増減 (△)		542	871
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 1,807	△ 4,192
信託勘定借の純増減 (△)		424	397
資金運用による収入		90,422	120,976
資金調達による支出		△ 14,211	△ 32,356
その他		△ 18,964	△ 26,059
小計		△ 579,999	467,575
法人税等の支払額		△ 8,476	△ 12,602
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 588,475	454,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 1,014,316	△ 1,151,097
有価証券の売却による収入		881,742	512,384
有価証券の償還による収入		299,168	266,285
金銭の信託の増加による支出		△ 89,552	△ 4,246
金銭の信託の減少による収入		89,785	3,133
固定資産の取得による支出		△ 7,367	△ 8,547
固定資産の売却による収入		3,895	1,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	45,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		163,355	△ 335,319
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 10,000	△ 10,003
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△ 9,729	△ 9,628
非支配株主への配当金の支払額		△ 7	△ 5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△ 118	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,855	△ 19,637
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 444,968	100,029
現金及び現金同等物の期首残高		4,025,083	3,580,115
現金及び現金同等物の期末残高		3,580,115	3,680,144

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社

会社名
株式会社長野銀行
八十二証券株式会社
八十二リース株式会社
株式会社ながざんリース
株式会社八十二カード
長野カード株式会社
八十二信用保証株式会社
八十二キャピタル株式会社
八十二スタッフサービス株式会社
やまびこ債権回収株式会社
八十二オートリース株式会社
八十二アセットマネジメント株式会社
八十二インベストメント株式会社
八十二Link Nagano株式会社
その他1社

（連結の範囲の変更）

当行を完全親会社、株式会社長野銀行（以下「長野銀行」という。）を完全子会社とする株式交換を行ったことから、長野銀行、株式会社ながざんリース、長野カード株式会社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 6社

主要な会社名
有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名
有限会社こだまインベストメント

- (4) 持分法非適用の関連会社

令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名
ルビコンホールディングス株式会社

投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社
3月末日 14社

- (2) 12月末日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

③ 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1年～50年
その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、銀行業を営む連結子会社における自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び長野銀行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要管理先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
- ・要注先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- ① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

- ② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

- ③ 要管理先及び要注先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

- ④ 上記③以外の要管理先及び要注先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

（注）1 倒産確率の算出におけるグループピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注先3区分（要注先上位、要注先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

- 2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（当行の平均残存期間は、要注先上位39ヶ月、要注先下位42ヶ月、要管理先37ヶ月、長野銀行の平均残存期間は、要注先上位61ヶ月、要注先下位55ヶ月、要管理先36ヶ月）

- 3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決定するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

- (6) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、一部の連結子会社の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

- (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

- (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (10) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、当行と長野銀行の合併に向け、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」〔企業会計基準第29号 2020年3月31日〕等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び長野銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日〕以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基き、恣意性を排除した厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カパー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基き、恣意性を排除した厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カパー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 負のれん発生益

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

負のれん発生益17,322百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

（企業結合等関係）に記載のとおり、当行は、2023年6月1日を効力発生日、2023年6月30日をみなし取得日として、当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当該企業結合の結果、負のれん発生益17,322百万円を計上しております。

当該負のれん発生益については、取得原価と被取得企業より受け入れた識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額により算定しております。時価算定にあたっては、合理的評価額を適用しており、観察可能な市場価格や取得時点の事業計画等を基礎とし、公認した算定された価格を使用しております。

当該企業結合から、負のれんが生じているため、すべての識別可能な資産及び負債が把握されているか、公正価値算定にあたって利用した市場価格や取得時点の事業計画等の合理性について慎重な検討を行っております。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金54,905百万円

うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金21,397百万円

うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金3,633百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、予め定められている償却・引当基準に則り、債務者区分に応じて算定しております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画
債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画における販売予測、生産予測、経費予測及び債務返済計画等の将来見込みにおいて、主として以下の仮定を置いております。

・債務者の属する業種・業界等における需要の動向
・債務者の属する業種・業界等における資源価格の上昇及び円安の進行等に伴う物価高の影響
・債務者に対する取引先等による支援の状況

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積り額の変更等により、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上する貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)

1 概要

2023年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税に係る規定(多国籍企業グループ等の国別の利益に対し、最低15%の法人税を負担させることを目的とし、当該課税の源泉となる利益を生じる企業と、納税義務が生じる企業が相違する新たな税制)が創設されたことから「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」が定められたものであります。

2 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

従来、金銭の信託の運用損益につきましては、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損に総額で計上しておりましたが、長野銀行グループの連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として表示方法を見直しした結果、当連結会計年度より金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損を信託単位ごとに相殺して計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりましたその他の経常収益17,225百万円及びその他の経常費用13,003百万円、その他の経常収益13,005百万円及びその他の経常費用8,783百万円と表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当行の連結子会社である長野銀行は、長野銀行の取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、長野銀行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従い、役員、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の選任時であります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、純資産の部に自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末74百万円、96千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	10百万円
出資金	1,210百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	86,661百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,419百万円
危険債権額	109,557百万円
三月以上延滞債権額	1,350百万円
貸出条件緩和債権額	22,791百万円
合計額	148,119百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

17,646百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金（現金預け金）	2百万円
特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,496,976百万円
貸出金	1,717,444百万円
現金（その他資産）	409百万円
計	3,220,832百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,241百万円
売現先勘定	174,836百万円
債券貸借取引受入担保金	323,201百万円
借入金（借入金）	2,092,784百万円
その他負債	266百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

預け金（現金預け金）	250百万円
有価証券	8,144百万円
現金（その他資産）	5,025百万円
金融商品等差入担保金（その他資産）	22,700百万円
中央清算機関差入証拠金（その他資産）	50,000百万円

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	686百万円
-----	--------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,738,339百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,526,026百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	85,733百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	8,254百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	55,898百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,181百万円

（連結損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	28,750百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	1,162百万円
金銭の信託運用損	1,081百万円

3. 減損損失
当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	営業用店舗等	土地	22百万円
長野県内	営業用店舗等	建物	33百万円
長野県内	営業用店舗等	動産	404百万円
長野県内	営業用店舗等	無形固定資産	439百万円
長野県内	遊休資産	土地、建物等	571百万円
長野県外	営業用店舗等	動産	0百万円
長野県外	遊休資産	土地、建物等	174百万円
合計	156ヶ所		1,646百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び廃止の意思決定等により減損の兆候が存在しているうえ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行及び長野銀行は、営業用店舗については原則として支店をグループ別の単位としており、遊休資産については各資産をグループ別の単位としております。

他の連結子会社については主として各社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については各資産をグループ別の単位としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額及び固定資産税評価額等により算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	197,781百万円
組替調整額	10,958百万円
税効果調整前	208,740百万円
税効果額	△63,511百万円
その他有価証券評価差額金	145,229百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	22,839百万円
組替調整額	△7,318百万円
税効果調整前	15,520百万円
税効果額	△4,710百万円
繰延ヘッジ損益	10,810百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	23,084百万円
組替調整額	△2,551百万円
税効果調整前	20,532百万円
税効果額	△6,217百万円
退職給付に係る調整額	14,314百万円
その他の包括利益合計	170,353百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	491,103	22,664	—	513,767	(注) 1
自己株式					
普通株式	19,669	12,239	389	31,519	(注) 2, 3

(注) 1. 発行済株式の増加は、2023年6月1日を効力発生日とした長野銀行との株式交換に際して新たに発行したものであります。

2. 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付による12,134千株及び単元未満株式の買取請求による5千株のほか、当連結会計年度において連結子会社とした長野銀行の株式給付信託（BBT）に係る株式100千株であります。

自己株式の減少は、新株予約権の行使による385千株及び単元未満株式の買増請求による0千株のほか、長野銀行の株式給付信託（BBT）の給付による減少3千株であります。

3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末における株式数には、長野銀行の株式給付信託（BBT）に係る株式が96千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）		当連結会計年度末 高 残 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加 減少		
当行	ストック・オプション 予約権		—	—	141	
合計			—	—	141	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,714	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,914	10.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 2023年11月10日取締役会決議の配当金の総額には、長野銀行の株式給付信託（BBT）に係る当行の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,752	利益 剰余金	14.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(注) 配当金の総額には、長野銀行の株式給付信託（BBT）に係る当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,717,670百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△37,526百万円
現金及び現金同等物	3,680,144百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに長野銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに長野銀行株式の取得価額と長野銀行取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	1,111,194百万円
うち貸出金	682,340百万円
負債	△1,079,054百万円
うち預金	△1,062,940百万円
非支配株主持分	△189百万円
負ののれん発生益	△17,322百万円
株式の取得価額	14,629百万円
株式交換による当行株式の交付価額	△14,142百万円
現金及び現金同等物	△45,500百万円
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社 株式の取得による収入（△は収入）	△45,013百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	76,467百万円
見積残存価額部分	8,430百万円
維持管理費用相当額	△1,720百万円
受取利息相当額	△5,541百万円
リース投資資産	77,635百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	3,694	22,507
1年超2年以内	2,987	18,296
2年超3年以内	2,017	13,940
3年超4年以内	1,252	10,007
4年超5年以内	687	5,994
5年超	1,022	5,720

2. オペレーティング・リース取引（貸手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,514百万円
1年超	4,171百万円
合計	7,685百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長期・短期のバランスを調整して、預金及び短期金融市場より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という）をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出金

主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、ある特定の企業集団には集中しておりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は約5割であり、長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります。

② 有価証券

主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的及びその他目的で保有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

③ 預金

お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ

デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関わる金利・為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、半期または年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

当グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制としており、営業店においては申込受付から最終決定までの間に多段階のチェックが行われる体制としております。その他の管理体制については、定期的目付問題発生時には随時、債務者区分及び債務者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引種目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

② 市場リスクの管理

当グループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性及び収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

ア 金利リスク・為替リスク・価格変動リスク

当行では、リスクとリターンのバランスを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力等を勘案し、半期毎に取締役会で市場リスク管理方針を定めております。市場リスク管理方針では取引種類別にリスク限度額、損失限度額、投資限度額、これらの限度額に対するアラームポイント等を定め、全体の市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行のほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

一方、業務管理面では、取引を執行する部署（フロントオフィス）と当該取引にかかると事務処理部署（バックオフィス）を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理する部署（ミドルオフィス）を設置し、相互に牽制する体制となっております。

(ア) 金利リスクの管理

金利変動による経済価値増減はバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理しており、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

(イ) 為替リスクの管理

為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為替リスクを回避するため、市場リスク管理方針に取組額の上限を定めております。

(ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して年度毎のVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、保有する有価証券の時価を取締役会等定期的に報告しリスクを管理しております。

イ デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体のポジション総額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管理会議」等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署（ミドルオフィス）が取引を執行する部署（フロントオフィス）から独立して実施し、牽制が働く体制を構築しております。

ウ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを利用し、市場リスク量を管理しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間：99.9%、観測期間：3,750日）を採用しております。保有期間については、トレーディング目的の金融商品、トレーディング目的以外の金融商品（バンキング業務に係る金融商品）とも120日としております。

2024年3月31日（当連結会計年度末日）現在、当行のトレーディング目的の市場リスク量（損失額の推計値）は、総額で3,741百万円、トレーディング目的以外の市場リスク量（損失額の推計値）は、総額で504,719百万円です。なお、市場リスク量の総額はリスクカテゴリ別の各市場リスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係るリスク変動間の相関は考慮していません。

VaRの算定にあたっては、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など市場価格のない金融商品についても、各資産のインデックスの変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益）を比較するバックステッピングを実施しております。実施したバックステッピングの結果、使用する計測モデルには十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期・短期の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売戻先勘定、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券 (*1)	3,571,107	3,571,107	—
(2) 貸出金	6,781,218		
貸倒引当金 (*2)	△47,614		
	6,733,603	6,735,390	1,787
資産計	10,304,710	10,306,498	1,787
(1) 預金	9,437,959	9,437,082	△876
(2) 借入金	2,105,286	2,092,995	△12,290
負債計	11,543,245	11,530,078	△13,167
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△59	△59	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	38,457	38,457	—
デリバティブ取引計	38,397	38,397	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～3項及び第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である有価証券、貸出金、預金、借入金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ及び特別処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2024年3月31日
非上場株式 (*1)	12,244
組合出資金 (*2)	58,501

(*1) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券 (*1)	188,375	642,405	459,073	124,296	110,879	1,039,735
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	188,375	642,405	459,073	124,296	110,879	1,039,735
うち国債	9,500	131,200	4,000	16,000	31,000	521,500
地方債	28,888	181,326	143,626	25,203	30,493	86,826
社債	102,159	239,140	248,386	63,538	23,841	160,411
貸出金 (*2) (*3)	1,426,383	1,292,014	967,646	582,810	545,030	1,112,077
合 計	1,614,758	1,934,419	1,426,720	707,107	655,909	2,151,813

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの824,663百万円は含めておりません。

(*3) 株式会社長野銀行及び長野カード株式会社の貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30,591百万円（個別貸倒引当金控除前）は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	8,504,380	834,422	54,638	10,861	22,074	11,582
借入金	773,078	920,773	408,393	3,034	7	—
合 計	9,277,458	1,755,195	463,031	13,896	22,082	11,582

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (*1)				
その他有価証券				
国債	659,050	1,133	—	660,184
地方債	—	490,696	—	490,696
社債	—	781,766	56,210	837,977
株式	757,156	—	—	757,156
その他	160,864	614,357	40	775,262
資産計	1,577,072	1,887,954	56,250	3,521,277
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連取引	—	50,961	—	50,961
通貨関連取引	—	△12,563	—	△12,563
債券関連取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	38,397	—	38,397

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は24,474百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は25,355百万円です。

① 第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	第24-3項の取扱いを適用した投資信託	第24-9項の取扱いを適用した投資信託
期首残高	24,959	24,877
当期の損益又は		
損益に計上 (*1)	755	—
その他の包括利益	1,302	477
その他の包括利益に計上 (*2)	—	—
購入、売却及び償還の純額	△2,543	—
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—
期末残高	24,474	25,355
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 (*1)	1,033	5,863

(*1) 連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約可能日が定期的に設定されていない、またはその間隔が長い	24,474

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブを一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
貸出金	—	—	6,735,390	6,735,390
資産計	—	—	6,735,390	6,735,390
預金	9,437,082	—	—	9,437,082
借入金	2,086,239	6,756	2,092,995	—
負債計	11,523,321	6,756	11,530,078	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

株式は取引所の価格によっており市場の活発性に基づき、時価は主にレベル1に分類しております。債券は活発な市場のある国債は主にレベル1の時価に分類し、それ以外の市場価格等のある債券等につきましてはレベル2の時価に分類しております。投資信託は、活発な市場における取引価格があるものにつきましてはレベル1に分類し、市場における取引価格が存在しないものにつきましては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としレベル2の時価に分類しております。また、重要な解約制限がある場合には、基準価額を時価とみなしております。

保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であるため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引は主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲 (*)	インプットの加重平均 (*)
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0%—7.8% 30.2%—100.0%	0.3% 78.1%

(*1) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均から除外しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券	デリバティブ取引
	その他有価証券	クレジット・デリバティブ
期首残高	53,417	—
当期の損益又は		
損益に計上 (*1)	—	1
その他の包括利益	△56	—
購入、売却、発行および決済の純額 (*3)	2,849	△1
レベル3の時価への振替	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—
期末残高	56,210	—
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益 (*1)	△309	—

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 企業結合による増加が含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門(市場ミドル部門)にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場バック部門が時価を算定しております。算定された時価は市場バック部門内及びフロント部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期市場ミドル部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、資産の性質及び特性を考慮した評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価と対比等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	2024年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△5百万円

2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	753,404	102,208	651,195
	債券	221,585	217,846	3,738
	国債	93,598	90,491	3,106
	地方債	49,786	49,630	155
	社債	78,200	77,724	475
	その他	440,683	419,240	21,442
	うち外国証券	178,181	173,404	4,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,752	4,082	△329
	債券	1,767,273	1,825,676	△58,402
	国債	566,585	611,590	△45,004
	地方債	440,910	445,385	△4,474
	社債	759,777	768,700	△8,923
	その他	469,324	493,011	△23,687
	うち外国証券	344,072	363,021	△18,949
小計	2,240,350	2,322,770	△82,419	
合計	3,656,023	3,062,066	593,957	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	37,760	9,594	769
債券	161,617	395	16,702
国債	142,162	388	16,343
地方債	6,342	6	10
社債	13,111	—	348
その他	196,833	3,025	4,093
うち外国証券	96,794	427	3,797
合計	396,211	13,015	21,566

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (2024年3月31日)

運用目的の金銭の信託	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	79,993	△563

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2024年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	593,925
その他有価証券	593,925
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	179,619
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	414,305
(△) 非支配株主持分相当額	2,415
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	411,889

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	68,697	61,546	△573	△573
		受取変動・支払固定	78,980	71,843	596	596
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—		
合計	—	—	22	22		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	
	為替予約	売建	68,007	437	△1,913	△1,913
		買建	73,329	278	1,852	1,852
	通貨オプション	売建	164,115	118,419	△1,902	2,492
		買建	164,115	118,419	1,881	△1,176
為替スワップ	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—		
合計	—	—	△82	1,254		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他 (2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ	1,590	—	△13	△13
	買建	1,590	—	13	13
合計	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	301,600	301,600	371
		受取変動・支払固定	756,111	735,442	50,567
	金利先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
買建	—	—	—		
その他	売建	—	—	—	
	買建	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	78,832	78,832	—
		受取変動・支払固定	11,668	11,276	(注) 2
		受取変動・支払変動	—	—	—
合計	—	—	—	50,939	

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによるものです。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金、預金、借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	68,137	22,707	△9,006
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		1,291	—	△98
為替予約時の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	—	—	—
			27,248	27,248	△3,376
合計	—	—	—	△12,481	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによるものです。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2024年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	48,426
勤務費用	1,860
利息費用	344
数理計算上の差異の発生額	661
退職給付の支払額	△2,892
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	547
新規連結による増加額	2,820
その他	118
退職給付債務の期末残高	51,887

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	82,556
期待運用収益	1,303
数理計算上の差異の発生額	23,745
事業主からの拠出額	851
退職給付の支払額	△1,789
新規連結による増加額	3,234
その他	118
年金資産の期末残高	110,020

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	△20
退職給付費用	723
退職給付の支払額	△249
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	△547
制度への拠出額	△29
新規連結による増加額	9
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	△113
退職給付に係る負債の期末残高	2,026
退職給付に係る資産の期末残高	2,139

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	42,106
年金資産	△112,159
	△70,053
非積立型制度の退職給付債務	11,807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△58,245

退職給付に係る負債	12,142
退職給付に係る資産	△70,388
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△58,245

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	1,860
利息費用	344
期待運用収益	△1,303
数理計算上の差異の費用処理額	△2,551
簡便法で計算した退職給付費用	723
その他	114
確定給付制度に係る退職給付費用	△812

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
数理計算上の差異	20,532
その他	—
合計	20,532

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	△36,975
その他	—
合計	△36,975

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13.01%
株式	65.11%
生保一般勘定	12.82%
現金及び預金	3.85%
その他	5.21%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が52.53%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.5%~1.1%
- ② 長期期待運用収益率 1.0%~2.0%
- ③ 予想昇給率 9.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 36百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式129,300株
付与日	2011年8月8日	2012年8月6日	2013年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2011年8月9日～2036年8月8日	2012年8月7日～2037年8月6日	2013年8月6日～2038年8月5日
	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式133,800株	普通株式78,900株	普通株式150,000株
付与日	2014年7月22日	2015年7月27日	2016年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月23日～2039年7月22日	2015年7月28日～2040年7月27日	2016年7月26日～2041年7月25日
	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役7名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式109,600株	普通株式150,000株	普通株式150,000株
付与日	2017年7月24日	2018年7月23日	2019年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月25日～2042年7月24日	2018年7月24日～2043年7月23日	2019年7月23日～2044年7月22日
	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役7名	当行の取締役7名	当行の業務執行取締役5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式150,000株	普通株式130,700株	普通株式83,700株
付与日	2020年7月20日	2021年7月19日	2022年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年7月21日～2045年7月20日	2021年7月20日～2046年7月19日	2022年7月20日～2047年7月19日
	2023年 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当行の業務執行取締役4名		
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式54,800株		
付与日	2023年7月18日		
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。		
権利行使期間	2023年7月19日～2048年7月18日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	15,200	15,200	28,800	26,900	23,500	44,600	42,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	15,200	15,200	28,800	26,900	15,800	30,000	24,400
未確定残	—	—	—	—	7,700	14,600	17,600
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	15,200	15,200	28,800	26,900	15,800	30,000	24,400
権利行使	15,200	15,200	28,800	26,900	15,800	30,000	24,400
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション	2023年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	51,800	82,500	115,000	116,600	83,700	—
付与	—	—	—	—	—	54,800
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	30,100	45,600	71,300	52,500	29,400	—
未確定残	21,700	36,900	43,700	64,100	54,300	54,800
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	30,100	45,600	71,300	52,500	29,400	—
権利行使	30,100	45,600	71,300	52,500	29,400	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	610	610	610	610	610	610	610
付与日における公正な評価単価 (円)	374	410	602	628	927	455	689

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション	2023年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	610	610	610	610	610	—
付与日における公正な評価単価 (円)	443	413	391	336	474	643

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2023年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

	2023年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	25.03%
予想残存期間 (注) 2	1年4ヶ月
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	△0.103%

1. 予想残存期間1年4ヶ月に対応する期間 (2022年3月から2023年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去の役員の前記の平均的な在任期間から、現在の在任役員の平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
 3. 2023年3月期の配当実績
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回り
4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
- 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	23,721百万円
貸倒引当金	15,697
退職給付に係る負債	9,993
税務上の繰越欠損金 (注) 2	4,115
繰延ヘッジ損益	3,815
減価償却費	3,746
減損損失	3,349
有価証券償却	1,166
システム損失解約引当金	696
未払事業税	375
その他	4,537
繰延税金資産小計	71,216
税務上の欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△4,113
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,313
評価性引当額小計 (注) 1	△13,426
繰延税金資産合計	57,789
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△203,341
退職給付に係る資産	△21,968
繰延ヘッジ損益	△15,631
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△2,599
繰延税金負債合計	△245,206
繰延税金負債の純額	△187,416百万円

(注) 1. 評価性引当額が9,929百万円増加しております。この増加の主な内容は、長野銀行の連結子会社化に伴い、税務上の繰越欠損金、貸倒引当金及び減損損失に関する評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*)	1	0	—	—	—	4,113	4,115
評価性引当額	—	—	—	—	—	△4,113	△4,113
繰延税金資産	1	0	—	—	—	—	2

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.35%
評価性引当額の増減	12.71
負ののれん発生益	△10.34
時価評価資産に係る連結調整	△4.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.86
過年度法人税等	0.52
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21
その他	0.77
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.13%

(企業結合等関係)

当行と株式会社長野銀行との経営統合について

当行は、2023年6月1日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、株式会社長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

- 被取得企業の名称及びその事業内容
被取得企業の名称 株式会社長野銀行
事業の内容 銀行業
- 企業結合を行った目的
両行がこれまで培ってきたノウハウ・リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供することです。

- 企業結合日
2023年6月1日 本株式交換の効力発生日
2023年6月30日 みなし取得日
- 企業結合の法的形式
株式交換
- 結合後の企業名称
結合後の企業名称に変更はありません。
- 取得した議決権
株式交換直前に所有していた議決権比率 1.69%
企業結合日に追加取得した議決権比率 98.31%
取得後の議決権比率 100%

- 取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。
- 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2023年7月1日から2024年3月31日まで
- 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
株式交換直前に当行グループが保有していた株式会社長野銀行の
企業結合日における普通株式の時価 240百万円
企業結合日に当行が交付したとみなした当行の普通株式の時価 14,142百万円
取得原価 14,383百万円

- 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
(1) 株式の種類別の交換比率
株式会社長野銀行の普通株式1株に対して当行の普通株式2.54株を割当て交付しております。

- 株式交換比率の算定方法
公平性を期するため、両行はそれぞれ独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

- 交付株式数
22,664,013株

- 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 246百万円

- 取得原価の配分等に関する事項
(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
① 資産の額
資産合計 1,111,194百万円
うち貸出金 682,340百万円

- 負債の額
負債合計 1,079,054百万円
うち預金 1,062,940百万円

- 発生した負債ののれんの金額及び発生原因
① 発生した負債ののれんの金額 17,322百万円
② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中村 誠	—	—	当行 取締役 常務執行 役員	被所有 直接0.0%	資金貸借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 16	貸出金	16

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結子 会社の 役員	堀川伸二	—	—	長野銀行 監査役	被所有 直接0.0%	資金貸借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 18	貸出金	15

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,309円80銭
1株当たり当期純利益	76円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円31銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	1,118,275百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,377百万円
うち新株予約権	141百万円
うち非支配株主持分	4,236百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,113,897百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	482,247千株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の数から子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式（当連結会計年度96千株）を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	37,071百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	37,071百万円
普通株式の期中平均株式数	485,390千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	395千株
うち新株予約権	395千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式の算定にあたり、その計算に控除する自己株式に子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式（当連結会計年度81千株）を含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類：普通株式

(2) 取得する株式の総数：9,000,000株（上限）

(3) 株式取得価額の総額：10,000百万円（上限）

(4) 自己株式取得の期間：2024年5月13日から2025年3月31日まで

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,382	14,419
危険債権	82,786	109,557
要管理債権	19,440	24,141
三月以上延滞債権	714	1,350
貸出条件緩和債権	18,725	22,791
小計	108,609	148,119
正常債権	6,115,129	6,751,330
総与信残高	6,223,739	6,899,449

セグメント情報

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行及び株式会社長野銀行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社、株式会社ながざんリース及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2023年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	21,272	—	21,272	1,767	23,040	—	23,040
その他の収益	141,333	32,646	173,979	989	174,968	—	174,968
外部顧客に対する経常収益	162,605	32,646	195,252	2,756	198,009	—	198,009
セグメント間の内部経常収益	576	314	891	34	926	△926	—
計	163,182	32,960	196,143	2,791	198,935	△926	198,009
セグメント利益又は損失(△)	32,924	2,191	35,116	△137	34,979	△85	34,893
セグメント資産	12,897,980	96,845	12,994,825	25,758	13,020,584	△56,785	12,963,799
セグメント負債	12,032,544	57,178	12,089,722	11,695	12,101,418	△53,572	12,047,845
その他の項目							
減価償却費	3,448	2,031	5,479	63	5,543	—	5,543
資金運用収益	90,840	53	90,893	148	91,041	△211	90,830
資金調達費用	18,078	166	18,245	11	18,256	△148	18,108
特別利益	1,719	0	1,719	13	1,732	—	1,732
特別損失	1,671	0	1,671	207	1,878	—	1,878
固定資産処分損	208	0	208	—	208	—	208
減損損失	1,462	0	1,462	207	1,669	—	1,669
税金費用	9,727	658	10,385	147	10,533	△0	10,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,837	3,510	7,348	19	7,367	—	7,367

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△56,785百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△53,572百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△211百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△148百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	23,222	—	23,222	2,794	26,016	—	26,016
その他の収益	151,972	33,689	185,661	522	186,184	—	186,184
外部顧客に対する経常収益	175,194	33,689	208,884	3,316	212,201	—	212,201
セグメント間の内部経常収益	602	351	953	30	983	△983	—
計	175,796	34,040	209,837	3,347	213,184	△983	212,201
セグメント利益又は損失(△)	33,392	1,621	35,014	201	35,215	1	35,217
セグメント資産	14,746,434	121,014	14,867,449	34,757	14,902,206	△74,454	14,827,752
セグメント負債	13,684,813	76,757	13,761,571	18,862	13,780,433	△70,956	13,709,476
その他の項目							
減価償却費	3,813	2,097	5,911	53	5,965	—	5,965
資金運用収益	124,727	49	124,777	199	124,976	△215	124,761
資金調達費用	36,971	246	37,217	14	37,231	△217	37,014
特別利益	17,523	0	17,524	—	17,524	—	17,524
負ののれん発生益	17,322	—	17,322	—	17,322	—	17,322
特別損失	1,908	0	1,908	3	1,911	—	1,911
固定資産処分損	261	0	261	—	261	—	261
減損損失	1,646	0	1,646	0	1,646	—	1,646
税金費用	13,188	503	13,691	96	13,787	4	13,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,785	3,855	8,641	137	8,778	—	8,778

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△74,454百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△70,956百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△215百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額4百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項